

令 和 7 年 度

南風原町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

沖縄県島尻郡 南風原町

議案第63号

令和7年度南風原町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

令和7年度南風原町の後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ564千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ518,279千円とする。

2　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年12月19日　提出

南風原町長　赤嶺正之

第1表歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 繰入金		98,800	564	99,364
	1. 一般会計繰入金	98,800	564	99,364
歳入合計		517,715	564	518,279

(峰出)

(単位: 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		19,909	564	20,473
	1. 総務管理費	16,973	564	17,537
歳出合計		517,715	564	518,279

歳入歳出予算補正事項別明細書 (総括)

1. 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 繰入金	98,800	564	99,364
歳入合計	517,715	564	518,279

(峰 出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	19,909	564	20,473	0	0	0	564
歳 出 合 計	517,715	564	518,279	0	0	0	564

2. 歳 入

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	98,800	564	99,364	1. 事務費等繰入金	564	事務費等繰入金 564
計	98,800	564	99,364			

3 款 繰入金 1 項 一般会計繰入金

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	16,973	564	17,537	0	0	0	564	1. 報酬	264 会計年度任用職員報酬 264	
								2. 納入	93 一般職員給料 93	
								3. 職員手当 等	195 一般職員期末手当 33 総合事務組合退職手当負担金 12 勤勉手当 29 時間外勤務及び休日勤務手当 2 会計年度任用職員期末手当 65 会計年度任用職員勤勉手当 54	
								4. 共済費	12 沖縄県市町村職員共済組合負担金 12	
計	16,973	564	17,537	0	0	0	564			

給 与 費 明 細 書
(後期高齢者医療特別会計)
一般職

(1) 総括

単位：千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	¹ (2)	4,501	4,148	3,963	12,612	1,274	13,886	
補 正 前	¹ (2)	4,237	4,055	3,768	12,060	1,262	13,322	
比 較	⁰ (0)	264	93	195	552	12	564	

※ () 内は再任用短時間勤務職員及び短時間勤務の会計年度任用職員(外書き)

単位：千円

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	時 間 外 休日勤務	特殊勤務 手 当	通勤手当	管理職手当	管理職特別 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	児童手当
		0	0	174	0	0	0	0	1,754	1,543	492	0
	補 正 後	0	0	172	0	0	0	0	1,656	1,460	480	0
	比 較	0	0	2	0	0	0	0	98	83	12	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の説明

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明			備考
給料	93	給与改正に伴う増減分	93			
		昇給に伴う増加分				
		その他の増減分				
職員手当	195	制度改正に伴う増減分	195	期末手当 勤勉手当 退職手当負担金	98 時間外手当 83 12	2
		その他の増減分				

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			教育職			薬剤師医療技術職			福祉職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補正後	1級	0	0.0	1級			1級			1級			1級		
	2級	0	0.0	2級			2級			2級			2級		
	3級	1	100.0	3級			3級			3級			3級		
	4級	0	0.0	4級			4級			4級			4級		
	5級	0	0.0	5級			5級			5級			5級		
	6級	0	0.0	6級			6級			6級			6級		
	7級	0	0.0	7級			7級			7級			7級		
	計	1	100.0	計			計			計			計		
補正前	1級	0	0.0	1級			1級			1級			1級		
	2級	0	0.0	2級			2級			2級			2級		
	3級	1	100.0	3級			3級			3級			3級		
	4級	0	0.0	4級			4級			4級			4級		
	5級	0	0.0	5級			5級			5級			5級		
	6級	0	0.0	6級			6級			6級			6級		
	7級	0	0.0	7級			7級			7級			7級		
	計	1	100.0	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事・技師	主事・技師	主査等	主査等	班長	課長	部政策調整監

(3) 給与及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区分		一般行政職	税務職	教育職	薬剤師 医療技術職	福祉職	現業職
補 正 後	平均給料月額(円)	308,200円					
	平均給与月額(円)	310,200円					
	平均年齢(歳)	37歳6ヶ月					
補 正 前	平均給料月額(円)	297,800円					
	平均給与月額(円)	299,800円					
	平均年齢(歳)	37歳2ヶ月					

薬剤師医療技術職（栄養士・保健師）

福 祉 職（保 育 士・社会福祉士）

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	現業職(円)	国 の 制 度	
			行政職(一)	行政職(二)
高 校 卒	200,300円	198,200円	200,300円	
大 学 卒	232,000円		232,000円	

工昇給

区分		合計	代表的な職種					
			一般行政職	税務職	教育職	薬剤師 医療技術職	福祉職	現業職
補正後	職員数 (A) (人)	1	1					
	昇給に係る職員数 (B) (人)							
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)						
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
		8号給以上 (人)						
	比率 (B) / (A) (%)							
補正前	職員数 (A) (人)	1	1					
	昇給に係る職員数 (B) (人)							
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)						
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
		8号給以上 (人)						
	比率 (B) / (A) (%)							

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
補 正 後	2. 3	2. 3 5	4. 6 5	有	
補 正 前	2. 3	2. 3	4. 6	有	
国 の 制 度	2. 3	2. 3 5	4. 6 5	有	

才 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度者（月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	2 4. 5 8 6 8 7 5	3 3. 2 7 0 7 5	4 7. 7 0 9	4 7. 7 0 9	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 [2 % ~ 20 % 加 算]	
国 の 制 度 (支給率等)	2 4. 5 8 6 8 7 5	3 3. 2 7 0 7 5	4 7. 7 0 9	4 7. 7 0 9	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 [3 % ~ 45 % 加 算]	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種					
		一般行政職	税務職	教育職	薬剤師 医療技術職	福祉職	現業職
給料総額に対する比率 (%)							
支給対象職員の比率 (%) (令和7年12月1日現在)							
代表的な特殊勤務手当の名称							

ク その他の手当

区分	国の制度の異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	